

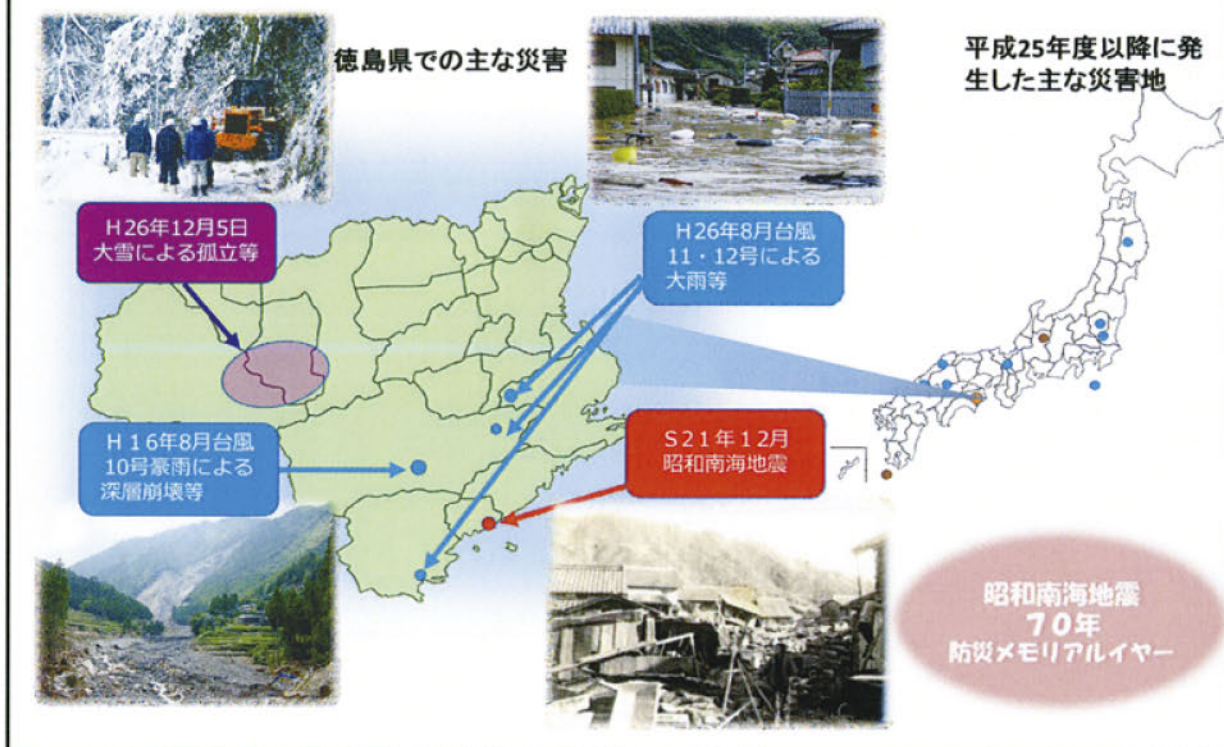
46 地方からの防災人材の育成について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 文部科学省文教施設企画部・初等中等教育局,
国土交通省総合政策局)

【現状と課題】

直面する課題

- 近年, 地球温暖化に伴う気候変動による異常気象が頻発しており, 各地で記録的な豪雨, 豪雪による人的物的被害が深刻化している。
- スーパー台風, 巨大地震及び火山噴火など, 甚大災害への懸念が広がっており, 3・11の教訓から被害を最小にする防災・減災への重要性が増している。
- 切迫する南海トラフ巨大地震・首都直下地震への備えでは, 防災対策としてインフラ整備と合わせて防災・減災スキルを持つ人材の育成が重要である。
- しかしながら, 高齢化・人口減少が深刻化する地方にあって, 防災・減災に専門的技能を有する人材の確保は困難である。



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 学校健康教育の推進
 - ・防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 225百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P48, P71)

- ◇ 学校を核として, 学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を生かした教育活動を進める
- ◇ 住民が地域防災の担い手となる環境を整備する必要がある

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P77, No. 323)

- ◇ 教育再生
 - ・安全・安心な学校環境の構築

県担当課名 体育学校安全課, 施設整備課

関係法令等 学校教育法施行規則, 高等学校設置基準, 災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方の直面する自然災害等に備え、防災・減災・危機管理への人材育成のため、地域の避難所である高等学校を拠点して先導的な防災教育を行う必要がある。
- 高等学校が地域防災の拠点機能（医療・物資拠点等）とともに防災人材育成の場として、ハード（平時は教育に使用できる防災施設・設備）・ソフト（防災に関する技能・資格の取得）両面からの整備が必要である。
- 将来の防災リーダー育成を図るため、高等学校を活動拠点として地域の状況に合わせた防災活動が実践されるとともに、活動成果や研究発表を行う全国規模の交流研究大会が必要である。



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高等学校における「地域防災の拠点校」制度の創設

- ・ 地域が直面する災害対策に応じた防災の拠点機能と併せて防災人材育成を推進する高等学校「防災リーディングハイスクール（仮称）」を創設すること。
- ・ 高等学校が災害時に防災拠点として機能するための整備に財政支援を行うこと。（例 災害時の医療救護所、物資拠点となる屋内運動場、フォークリフト、無線）
- ・ 高校生の防災・減災活動に有用な資格取得を支援する施策を講ずること。（資格の例 防災士、小型車両系建設機械操作、無線技士など）

提言② 「全国高校防災サミット（仮称）」の開催

- ・ 防災を学ぶ全国の高校生が活動や研究成果を発表する交流・研究大会を創設し、本県で第1回大会を開催すること。

将来像

国土強靱化を支える地域防災の人材育成

47 「スーパーアートハイスクール(SAH)(仮称)」の創設について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，文化庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 文化芸術は、国民全体の社会的財産であり、国力を高めるものであるが、都市部に指導者やプロの芸術家、文化施設が集中し、地方と都市部の格差がある。
- 地方の高校生はハイレベルな授業に触れる機会が少なく、一流の指導や最先端の学びを求め、芸術を志す地方の生徒が都市部へと流出していく傾向がある。
- 各都道府県では、高校に「芸術科」を設置し、次代の文化人材の育成に取り組んでいるが、国における、科学分野（SSH），グローバル人材育成分野（SGH）に匹敵する、文化芸術分野での指定校制度がない。

文化芸術振興のために国に力を入れてほしい事項

文化芸術関連データ集(文化庁H26)



独立した「芸術科」を有する都道府県立高校



34都道府県53校

独立した芸術科に「音楽」「美術」「書道」の3コースを設置しているのは徳島県立名西高等学校の他2校

科学分野・グローバル人材育成分野の学校育成

- スーパーサイエンスハイスクール(SSH) 203校指定
平成28年度国予算 2,155百万円
- スーパーグローバルハイスクール(SGH) 112校指定
平成28年度国予算 1,052百万円

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 学校を核とした地域力強化プラン 68億円
 - ・ 地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業
- ◇ 文化芸術による「創造力・想像力」豊かな子供の育成 63億円
(小・中学校等における実演芸術の巡回公演又は芸術家の派遣等)

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P35, P48)

- ◇ 多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり
 - ・ 地域の特色ある文化芸術活動や劇場・音楽堂等の活動の推進に取り組む
- ◇ 学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源をいかした教育活動を進める

《自由民主党 政策集 2014 J-ファイル》(P82, No.340)

- ◇ 世界に誇るべき「文化芸術立国」の創出

県担当課名 教育文化課，学校教育課，教職員課，教育創生課，施設整備課
関係法令等 文化芸術振興基本法，文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 都市部に集中するプロの芸術家や第一線で活躍する指導者を地方に招聘し継続的な講座を開講するなど、地方での人材育成を強化する必要がある。
- 徳島県は全国初2度の国民文化祭を開催し、「文化の力でまちづくり」を積極的に進めており、特に、次代を担う文化芸術の人材育成として「文化芸術リーディングハイスクール」を指定し、文化芸術の力で地域や県内高校を牽引する取組を実施している。

徳島県の先進事例

文化芸術リーディングハイスクール



徹底したスキルアップ

年間延べ35講座実施！

○第一線のプロの芸術家による指導

- ・とくしま記念オーケストラ
- ・書道家 ・作曲家



○芸術系大学教員による指導

- ・東京芸術大学
- ・武蔵野美術大学
- ・京都市立芸術大学 他

H27.7

県立名西高等学校を指定



芸術科設置
47年の伝統校

文化芸術の力で
地域や高校を牽引



- 徳島で最先端・ハイレベルの指導！
- プロの芸術家に接し、大きな刺激！

- 文化芸術を地域に普及
- ・大型量販店や美術館での巡回展
- ・地域のギャラリーとして学校を開放
- ・プロのアーティストとの共演
- ・小中学校の文化活動を支援



平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「スーパーアートハイスクール（SAH）（仮称）」 制度の創設

- ・文化芸術を担う人材の育成や文化芸術の普及について、全国モデルとなる先進的な取組を行う高校を「スーパーアートハイスクール（SAH）（仮称）」に指定し、その活動を支援する制度を創設すること。

提言② 「学校版アーティスト・イン・レジデンス（仮称）」 の開催

- ・全国の「スーパーアートハイスクール（SAH）（仮称）」の生徒が、一定期間、一つの地域に滞在し、トップレベルの芸術指導を受けるとともに、成果発表や交流を行う「学校版アーティスト・イン・レジデンス（仮称）」を創設し、本県で開催すること。

将来像

文化芸術の力による地方創生が実現！

48 不登校高校生等の支援の充実・強化について

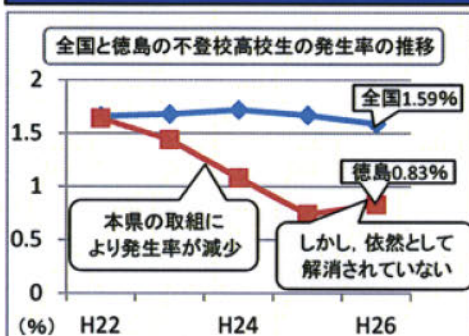
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）

【現状と課題】

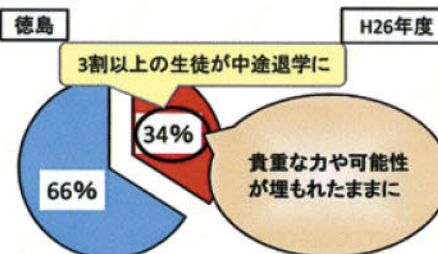
直面する課題

- 国の調査結果から，不登校高校生の発生率は，依然，高い水準で推移しており，また，学校復帰に至らず中途退学する生徒の問題も深刻である。
- 不登校高校生に対する支援は小中学生の場合に比べて遅れており，学校や家庭以外の「居場所」となる支援教室の設置もわずかである。
- 不登校高校生の学校復帰や中途退学者の社会的自立には，心理的な安定を図る支援に加え，学力保障や進路支援を加えた一体的な支援が求められている。

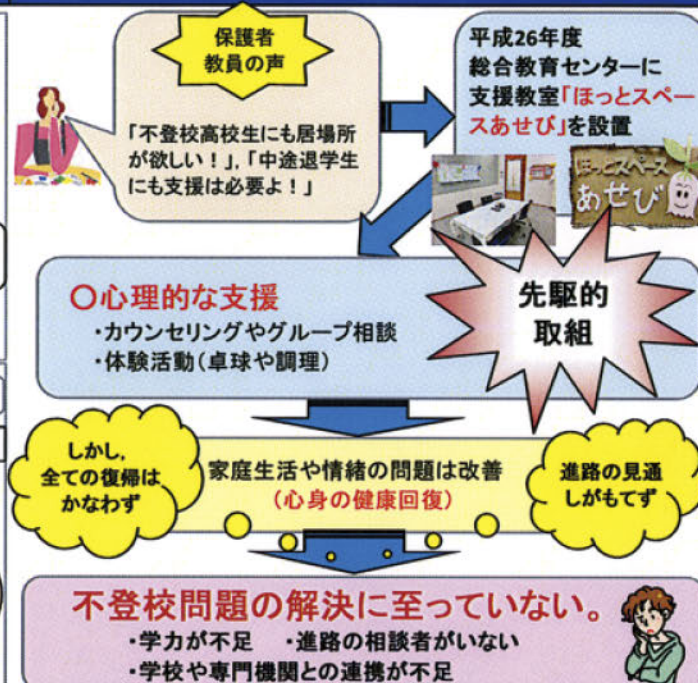
徳島県の不登校高校生の現状



不登校高校生のうち中途退学になった生徒の割合



支援教室の取組



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ いじめ対策等生徒指導推進事業（18百万円）
・いじめ・不登校等への対応

《まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）》（P50）

- ◇ 地域人材育成プラン

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P75, No.318）

- ◇ 安心して，夢の持てる教育を受けられる社会の実現

《公明党マニフェスト2014（P15, 2-5②）

- ◇ いじめ・不登校対策

県担当課名 総合教育センター，人権教育課
関係法令等 学校教育法 学校教育法施行規則 学校教育法施行令
公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 不登校高校生の学校復帰や社会的自立のためには、現状の支援教室を拡充し、心理的な支援に加え、学習・進路支援を強化することが不可欠である。
- 支援教室には、高度な心理カウンセリングとともに学習・進路支援ができる専任支援員の配置が必要である。
- 支援教室と学校及び大学等の専門機関との連携を強化し、不登校高校生の学校復帰や中途退学生の社会的自立を支援する取組が必要である。



徳島モデル（不登校高校生等のチャレンジサポート事業）

これまでの取組

心理的な支援

- 支援教室 H26年度設置
【ほっとスペースあせび】
- 本人、保護者へのカウンセリング
 - 保護者のグループ相談
 - 本人が関心ある体験活動



大学院生もスタッフとして参加

徳島県立総合教育センターの
リソース（人・物）活用



（拡充・強化）

さらに進化

学習支援

- 取り戻しや先取り学習
- パソコンを活用する学習



進路支援

- グループ討論(ディベート)
- 高卒認定試験や進学・就職試験に向けての相談

専任支援員を配置

- 高度な心理カウンセリング
- 支援教室と高校との間をコーディネート
- 学習支援と進路支援

高校や関係機関との連携強化

- 不登校支援会議
- 出前セミナー ○出張相談



学校復帰・社会的自立

一億総活躍社会の実現へ

不登校高校生等への支援の充実が学校復帰・社会的自立を促進する。

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 不登校高校生等の学校復帰と社会的自立を支援するモデル事業の創設

- ・ 本県が進めている「不登校高校生等のチャレンジサポート事業」を基に、不登校高校生等の学校復帰と社会的自立を支援するためのモデル事業を創設し、本県を指定すること。

将来像

不登校高校生等が学校復帰できる環境と社会的自立に向けた支援の実現

49 安心して子どもを育てることができる社会の実現に向けた対応について

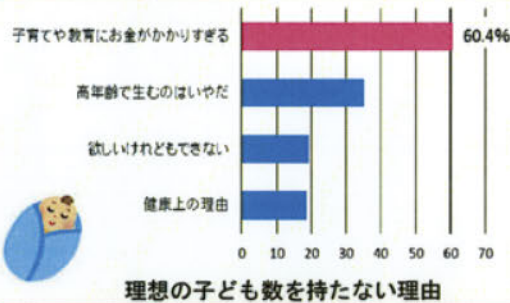
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

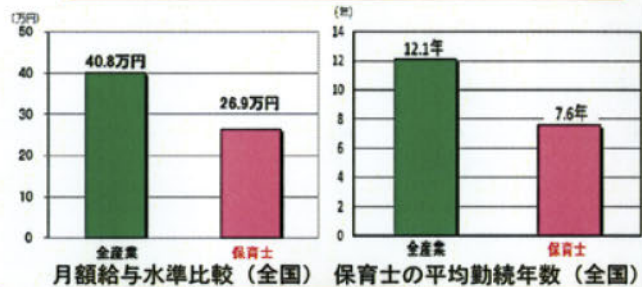
直面する課題

- 子育て家庭においては、保育・教育費の負担感が大きい。
- 放課後児童クラブでは、世帯所得に応じた利用料設定となっておらず、多子・低所得世帯が利用しづらい「小1の壁」の要因の一つとなっている。
- 保育士の給与水準については、一定の改善が図られたが、他の職種に比べて依然低く、離職も多いため、保育人材の安定的確保が難しい。
- 国が創設した児童養護施設等の退所者に対する住居費や生活費の貸付事業は5年以上の就業継続で償還免除としているが、退所児童の離職率は高く、就労継続等について専門的な支援が必要である。

子育て家庭では保育料等の負担が大きい！



保育士は、給与水準が他の職種に比べ依然低く、離職も多い！



放課後児童クラブ利用料は、所得に応じた料金設定となっていない！

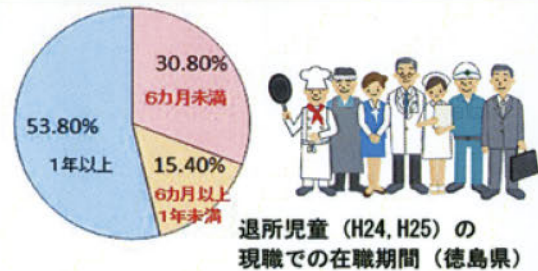
保育料（3歳以上：国の上限額） 放課後児童クラブ利用料

生活保護世帯	無料
市町村民税	6,000円
非課税世帯	※ひとり親世帯等は無料
所得割課税額	16,500円
48,600円未満	
：	：

原則、一律で
有料

所得に応じた
料金設定

退所児童は就職しても離職率が高く、継続のため支援が必要である！



【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

- ◇ 少子化対策の総合的な推進等 5億円（内閣府）
（平成27年度補正予算 35.9億円）
- ◇ 保育の量拡大を支える保育士の確保 206億円（厚生労働省）
- ◇ 子どもの貧困対策とひとり親家庭対策の推進 1,931億円（厚生労働省）

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P53)

- ◇ 出産・子育て支援
 - ・ 結婚，妊娠・出産，子育ての各段階に応じ，きめ細かな対策を総合的に推進することが必要である。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P53～P54, No.204～No.206)

- ◇ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ◇ 待機児童の解消に向けた取組みを加速化
- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課
関係法令等 子ども・子育て支援法，子どもの貧困対策の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 結婚、妊娠・出産、育児に渡る切れ目のない少子化対策を地方が創意工夫しながら安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 待機児童の早期解消や保育の質向上を実現するためには、保育人材の安定的確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の世代間連鎖の解消に向けた支援の充実が必要である。

一歩先を見据えた本県独自の施策

- ① 多子世帯の保育料について独自の負担軽減措置（平成27年度6月補正予算）
 - ・保育所、幼稚園等における「第3子以降の保育料を無料化」
- ② 潜在保育士の職場復帰を積極的に推進（平成26年度2月補正予算）
 - ・潜在保育士を保育所等で有期雇用した上で、保育現場での実践訓練(OJT)を実施
- ③ 放課後児童クラブ利用料について独自の負担軽減措置（平成28年度当初予算）
 - ・「第3子以降」及び「ひとり親家庭」等の児童に係る利用料を無料化する補助制度創設

平成29年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策、子育て支援の充実に必要な財源確保

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策の強化や子育て支援の充実に必要となる財源を確実に確保すること。
 - ◆ 「地域少子化対策重点推進交付金」の当初予算での拡充
 - ◆ 子ども・子育て支援新制度の本格実施に必要な1兆円超の財源の確保
 - ◆ 多子世帯、低所得世帯等のさらなる経済的負担軽減（保育料、放課後児童クラブ利用料の無料化）
 - ◆ 放課後児童支援員の処遇改善や会計処理等を行う事務職員の配置など、放課後児童クラブの安定的な運営を図る補助制度の拡充

提言② 保育人材の確保に向けた制度充実

- ・ 保育人材を安定的に確保するため、公定価格制度の更なる拡充を図ること。
 - ◆ 保育士の更なる処遇改善及び定年までの長期勤続によるキャリアアップを前提とした公定価格水準の設定
- ・ 潜在保育士の再就職促進を図るため、補助制度の充実を図ること。

提言③ 子どもの貧困対策の強化に向けた支援充実

- ・ 子どもの貧困対策の強化に向け、ひとり親家庭等の自立促進に必要な支援の充実と財源確保を図ること。
 - ◆ ひとり親家庭の親が、高等学校卒業程度認定試験のための講座や自立支援教育訓練の講座を受講する期間における生活支援
 - ◆ 児童養護施設を退所した児童の、就業や就学による自立に向けた生活の継続や、入所中の児童の職業能力の育成及び就労先の開拓など、退所に伴う児童の自立支援を専門的に行う自立支援相談員の配置

将来像

安心して子どもを生き育てることができる社会の実現！



50 女性の活躍に向けた「病児・病後児ファミリー・サポート・センター」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

直面する課題

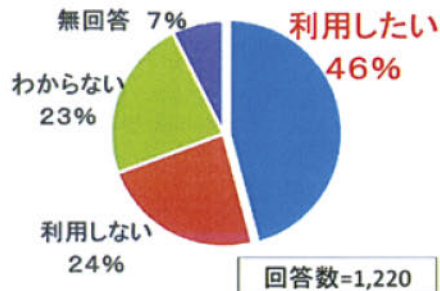
- 「女性の活躍推進」の阻害要因である「病児・病後児の対応」に有効な「病児・緊急対応強化事業」を実施しているファミリー・サポート・センター（以下、「病児・病後児ファミサポ」と略す。）について、会員の不安や不満の解消ができていないため、十分普及が進んでいない。

徳島県では平成27年度に全市町村で正式のファミサポの設置が完了
→ 今後、病児・病後児ファミサポの設置を推進

病児・病後児ファミサポの課題

ニーズはあるが、不安や不満も大きい

病児・病後児ファミサポを利用したいですか？



出典：2014.3月 勤労者の子育てサポートに関する調査（徳島県）

ニーズ

依頼会員)仕事を続けるため、さらに病児支援がほしい。
提供会員)依頼会員の要望に応えるためにも、病児・病後児ファミサポを設置してほしい。

不安・不満

依頼会員)医療・保育の専門職でない人に預けることへの不安感。また、低所得者にはファミサポの利用料金が割高感あり。
提供会員)急変・突発的対応・感染など、通常預かりに比べてリスクが高い。等

さらには、連携したい病児・病後児保育施設の設置が進まない現状

・利用が安定せず、看護師や保育士の固定人件費を補助金で十分に賄えず、設置が進まない。

このため、徳島県では、「不安・不満解消策」として

- ・「通常の24時間講習」に、独自の「上乘せ講習」を実施予定
- ・また、県医師会をはじめ、医療関係機関との協力関係を構築中
- ・さらに、民間団体が寄付を募り、「生活困窮者のファミサポ利用時の支援」を計画

【政権与党の政策方針】

《平成28年度国予算の内容》

◇ 女性の活躍促進

- ・ 仕事と子育ての両立支援 43.54億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P53)

◇ 出産・子育て支援

- ・ 子育てをめぐる環境が大きく変化中、2015年4月から実施されている「子ども・子育て支援新制度」について、財源を確保しつつ、幼児教育・保育、地域の子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」を図る。

《自由民主党 政策集 J-ファイル/公明党 マニフェスト2014》(P54, P7)

◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

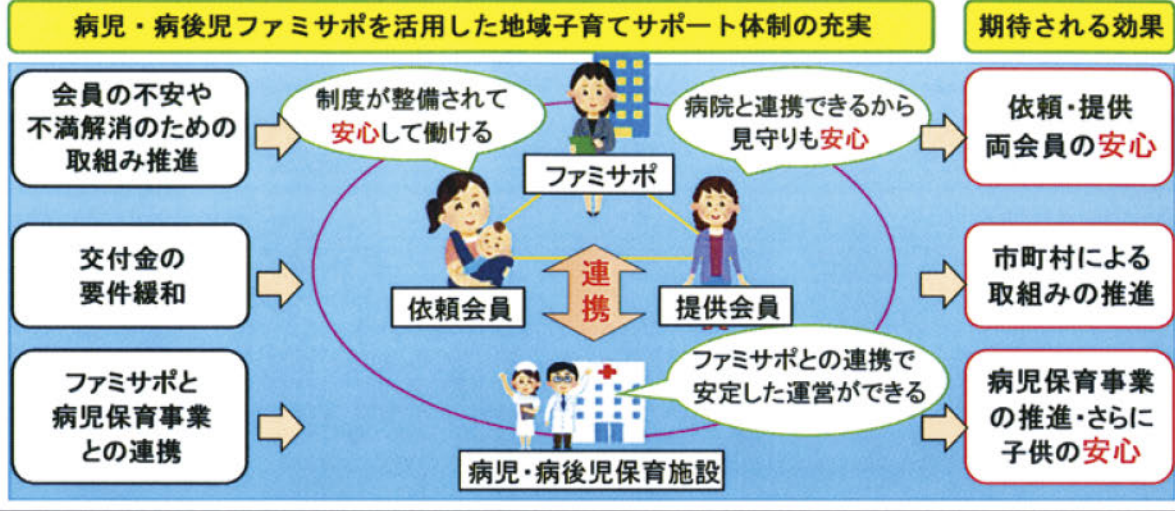
- ・ 病児・病後児保育やファミリーサポートセンターなどの保育メニューの体制整備への支援

県担当課名 労働雇用戦略課、次世代育成・青少年課子ども・子育て支援室
関係法令等 子ども・子育て支援法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ 病児・病後児ファミサポの推進について、会員の不安や不満解消のため、ガイドライン等を整備するとともに、市町村の取組みを後押しするための交付金の要件緩和や、病児・病後児ファミサポと病児・病後児保育施設との連携が必要である。



一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「病児・病後児ファミサポ」会員の不安や不満解消のためのファミサポ指針の策定

- ・ 感染症対策や低所得者への対応を含む「ガイドラインの整備」や、「ヒヤリハット事例集の作成と周知」、さらに「事故時の責任等を検討する場の設置」をするなど、統一的な指針の策定を行うこと。

提言② 子ども・子育て支援交付金の交付要件の緩和による、市町村の病児・病後児ファミサポの取組みの支援

- ・ 病児・病後児ファミサポを新たに開設する際の「初年度の体制整備」の事業費において会員の安全・安心につながる「修繕・移転費等」や、「感染症対策」についても交付金の対象とすること。
また医師会等との連携協力に関する協定を締結した場合、加算要素とすること。

提言③ 病児保育事業の推進のため、「病児・病後児ファミサポ」会員との連携と活用

- ・ 病児保育事業における保育士の配置基準を緩和し、「24時間以上の講習」を受けた病児・病後児ファミサポ会員の配置も可能とすることで、柔軟な人材手当による安定運営を推進し、さらに子供の安心にも繋げること。

将来像

女性の働きやすい社会づくりによる地域経済の活性化